

令和 5 年度
当 初 予 算 案
概 要

魚津市

令和5年度魚津市予算(案)の概要

令和5年2月17日

魚津市では、新たに策定した魚津市中期財政計画を踏まえ、引き続き増加する社会保障関係費への対応や公共施設の老朽化に伴う新たな施設の整備等に向けて、計画的に行財政運営を進めていくこととしています。

一方で、若い世代を中心とした人口流出が大きな課題であり、人口減少対策を強力に推進していく必要があることから、令和5年度当初予算では、将来を担う子ども達が夢を持ち、心身ともに健やかに成長できる環境を整えるとともに、意欲ある若者を支援するため、「子ども達の成長を応援する施策の強化」に加え、「チャレンジする若者を応援する取組」に予算を重点配分しました。

また、新型コロナウイルス感染症や物価高騰など不安定な社会情勢がもたらす変化への柔軟な対応をはじめ、DX・スマートシティの推進やゼロカーボンシティに向けた取組といった「社会の変化に対応した未来につなぐ施策」に重点を置くとともに、本市の喫緊の課題である人口減少の克服と市内経済循環の活性化を図るため、総合計画に掲げる「魅力あるしごとの創出と育成」、「にぎわいある空間の創出」、「移住・定住の促進と関係人口の創出」、「安心・安全な暮らしの確保」、「子育て環境・教育の充実」、「世代を超えた活力ある持続可能なまちづくり」の6つの重点施策の推進に向けて、予算配分を行いました。

市税収入は増加傾向にあるものの、社会保障関係費が高い水準で推移するほか、電気代等の高騰により公共施設等の維持管理費が増額となったため、国・県からの補助金や目的に応じた基金の活用を図るとともに、中期財政計画に基づき引き続き行財政改革に取り組み、財源を確保しました。

その結果、令和5年度の一般会計当初予算は183億6千7百万円（前年度比△0.9%）となり、財政調整基金の取崩しに頼ることなく予算を編成しました。

特別会計は、4会計の合計で102億円（前年度比△3.6%）、企業会計は、2会計の合計で49億円（前年度比△1.9%）となりました。

一般会計

歳 入

市の歳入の根幹をなす市税は、法人の設備投資が落ち着きを見せたことなどにより固定資産税が減少しましたが、個人市民税及び法人市民税が増加傾向にあるため、市税全体で66億6千2百万円（前年度比+86百万円、+1.3%）を見込みました。

また、地方交付税等の交付金については、国の地方財政対策等を勘案して46億6千4百万円（前年度比△92百万円、△1.9%）を見込みました。

なお、基金からの繰入金については、子ども達や若者を応援する取組や、電気代等の高騰などに対応するため、6億8千4百万円（前年度比+3億68百万円、+116.3%）を見込みました。

歳 出

◇特別枠における主な取組

「子ども達の成長を応援する施策の強化」では、将来を担う子ども達が夢を持ち、心身ともに健やかに成長できる環境を整えるとともに、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを強力に推進します。

- ① 保育料無償化事業
- ② おうちで育児応援事業
- ③ 小・中学校給食費支援事業
- ④ 児童発達支援センター運営支援事業
- ⑤ 子育てコワーキング事業
- ⑥ 森のあそび場推進事業

「チャレンジする若者を応援する取組」では、新たな一步を踏み出そうとする意欲ある若者を応援します。

- ① 創業者支援事業
- ② 女性活躍推進事業
- ③ まちを創る高校生応援事業
- ④ ともまち（ともにつくるまちづくり）促進事業

「新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応」では、継続的な感染症対策のほか、物価高騰など不安定な社会情勢への対応に取り組みます。

- ① 給食費・副食費に対する物価高騰対策支援事業
- ② 新型コロナウイルスワクチン接種事業

「DX・スマートシティの推進」では、本市が抱える様々な行政課題に対して、ＩＣＴ技術を活用した取組を進めます。

- ① 統合型・公開型G I S導入事業
- ② センサーを活用した通学路安全確保事業
- ③ 電子契約サービス導入事業

「ゼロカーボンシティに向けた取組」では、再生可能エネルギーの導入をはじめとする脱炭素社会の推進を図ります。

- ① 公共施設L E D化事業
- ② 小水力発電設計基礎調査事業
- ③ 電気自動車急速充電設備更新事業

◇重点施策における主な取組

「魅力あるしごとの創出と育成」では、様々な分野における働く場の創出と産業の育成に取り組みます。

- ① うおづの園芸産地支援事業
- ② まちづくり会社設立検討事業

「にぎわいある空間の創出」では、中心市街地の都市機能向上と集約化の推進及びまちなかへの誘導によりにぎわいを創出します。

- ① まちなか公園魅力向上事業
- ② みらパーク長寿命化対策事業

「移住・定住の促進と関係人口の創出」では、移住・定住人口の増加や関係人口の創出及び観光振興によるまちづくりに取り組みます。

- ① 空家利活用推進事業
- ② 魅力的な旅行商品・サービス開発事業
- ③ ワーケーション推進事業
- ④ 魚津駅観光案内所機能強化事業

「安心・安全な暮らしの確保」では、災害に強いまちづくりと安心・安全な暮らしを守る取組を進めます。

- ① トイレトレーラー導入事業
- ② 高性能防火衣整備事業
- ③ 被災者生活再建支援システム共同導入事業

「子育て環境・教育の充実」では、切れ目のない子育て支援の推進と学校教育の充実を図ります。

- ① 清流小学校駐車場整備事業
- ② 学校図書館ＩＴ化事業
- ③ 不登校児童生徒等対策事業
- ④ 中学校キャリア教育事業

「世代を超えた活力ある持続可能なまちづくり」では、特色ある地域資源を活用した地域主体の誰もが輝けるまちづくりを目指します。

- ① 新庁舎整備事業
- ② (仮称) 上野方地域複合施設整備事業
- ③ 高円堂用水周辺整備事業

◇行財政改革の推進

魚津市では、令和元年度に策定した魚津市財政健全化計画に基づき行財政改革に取り組んできた結果、令和4年度をもって財政健全化の目標を2年前倒しで達成しました。

一方で、社会保障関係費の増加が今後も見込まれるほか、公共施設の老朽化が進み、その建替えなどに多額の費用が必要になることが想定されることから、将来にわたって市民に必要なサービスを提供できるよう、引き続き行財政改革の取組を推進していきます。

(参考) 令和5年度当初予算における行財政改革の取組効果

行財政改革の取組	令和5年度効果額（百万円）
1. 投資的経費抑制	△4
2. 公共施設の見直し	△23
3. 事務事業の見直し	△30
4. 人件費削減	△31
5. 歳入の見直し	△6
効果額計（1～4）－5	△82

投資的経費抑制・・・国の有利な財源を活用した事業の前倒し、市債の活用

公共施設の見直し・・・野方保育園の閉園・松倉保育園の休園

事務事業の見直し・・・奨励的な補助金の見直し△10百万円、事務事業の見直し△20百万円

人件費削減・・・定員管理による見直し△30百万円、特別職給料カット△1百万円

歳入の見直し・・・使用料の見直し△6百万円

特別会計

国民健康保険事業は、健診の受診率UPと医療費の適正化に引き続き努めていきます。

後期高齢者医療事業及び介護保険事業は、引き続き保険と介護の一体的な取組を推進していくことで、予防の強化と療養給付や介護給付の適正化に努めています。

水族館事業は、企画展の開催などにより、来館者数の増加に努めています。

企業会計

水道事業及び下水道事業は、人口減少等による料金収入の減少や、施設の老朽化に伴う更新など、厳しい状況が続くことが見込まれるため、専門家に助言・指導を仰ぎながら、経営状況を的確に把握し、財政マネジメントの向上等に引き続き取り組みます。

《 ともにつくる 未来につなぐ 人と自然が輝くまち 》

■ 「ふるさと子ども応援特別枠」を推進する事業

①子ども達の成長を応援する施策の強化（ふるさと子ども応援特別枠）		R5事業費	事業担当	資料頁
新規	◇保育料無償化事業 子育て世帯における経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりに向けて、令和5年9月から、1歳児以上及び第2子以降の0歳児にかかる保育料・副食費を完全無償化する。	53,814千円	こども課	P.8
新規	◇おうちで育児応援事業 家庭でのふれあいを通じた健やかな成長を応援するため、満1歳から満3歳未満の児童を家庭で育む世帯に対して応援金を支給する。	8,260千円	こども課	P.9
新規	◇児童発達支援センター運営支援事業 障がい児の福祉の向上を図るため、民設民営による新川圏域児童発達支援センターの整備を支援する。	67,000千円	社会福祉課	P.10
拡充	◇子育て新婚世帯住宅取得支援事業 新婚世帯の住宅取得支援の拡充を図ることにより、結婚に伴う新生活の負担軽減と市内への移住定住の促進を目指す。	52,400千円	都市計画課	P.11
新規	◇小・中学校給食費支援事業 食材費や燃料費、電気代などの高騰に伴う子育て世帯の経済的負担を軽減し、子供の成長を応援するため、小・中学校の給食費に対して支援する。	27,973千円	教育総務課	P.12
新規	◇出産・子育て応援交付金事業 相談支援と経済的支援を一体的に実施することにより、全ての妊娠・子育て家庭の不安感や孤立感を取り払い、安心して出産・子育てができる環境を整える。	23,404千円	健康センター	P.13
拡充	◇不妊治療費助成事業 出産を望むご夫婦の経済的負担の軽減を図り、早い段階からの本格的な不妊治療を推進する。	13,930千円	健康センター	P.14
新規	◇新婚ライフわくわく応援事業 市内に住む若い新婚世帯の人口流出の抑制及び人口流出に伴う少子化対策を目的として、市内の新婚世帯（市外からの転入世帯含む）に入居費及び引越費用の補助を行う。	6,000千円	地域協働課	P.15
新規	◇産後パパ育休促進事業 「産後パパ育休」制度が令和4年10月から施行されたことから、育児休業を取得しやすく、子どもを産み育てやすい環境づくりにつなげていくため、一定期間以上の育休を取得した取得者及び事業主に対して補助金を交付する。	4,580千円	地域協働課	P.16
拡充	◇英語教育推進事業 幼稚期から英語に親しむ機会を創出するためALT（外国語指導助手）を1名増員し、市内保育園等に派遣する。異文化に触れる機会を増やし、小学校からの英語学習につながる下地を作る。	4,200千円	教育総務課 こども課	P.17
新規	◇子育てアプリ導入事業 新たに子育てアプリを導入することで、妊娠・子育てについて簡単かつ便利に情報管理・収集できる環境を整え、子育てにかかる負担感の軽減と、充実感の増加を図る。	2,990千円	健康センター	P.18
新規	◇子育てコワーキング事業 お子様連れを対象とするコワーキングスペース（モデル事業）を整備・運営することにより、利用者のニーズや利用状況を捉えるほか、小商いセミナー等を実施することで、多様な働き方についての意識啓発を目指す。	2,500千円	こども課	P.19
拡充	◇産後ヘルパー派遣事業 出産後の家事・育児支援を行う産後ヘルパー派遣事業にかかる初回の利用者負担を無料とすることでさらなる利用を促し、レスパイト支援につなげる。	2,075千円	こども課	P.20
新規	◇森のあそび場推進事業（子どもの自然体験） 自然の中での遊びや様々な体験活動を通して、子どもたちが自ら学び成長しようとする力を育み、自然環境の保全意識の醸成や利用促進を図る。	1,289千円	企画政策課 生活環境課 生涯学習・スポーツ課	P.21

①子ども達の成長を応援する施策の強化（ふるさと子ども応援特別枠）		R5事業費	事業担当	資料頁
新規	◇夫婦応援事業 子育て中の世帯や、これから子育てをする世帯を応援するため、夫婦を応援するイベント等を実施する団体を支援し、社会全体で子育て世帯を応援する機運を高める。	250千円	こども課	P.22
新規	◇給食費・副食費に対する物価高騰対策支援事業 食材等の高騰が長期間に及んでいるなか、給食の質を確保し、子育て世帯の負担軽減を図るために、支援を行うとともに、小・中学校の給食については、地場産食材を活用し、安心・安全な給食の提供を維持する。	18,175千円	給食センター こども課 (再掲)	P.29
拡充	◇子育て新婚世帯移住促進事業 利用しやすいよう制度を見直しのうえ、子育て世帯や新婚世帯の移住に対して、MiraPay（ミラペイ）による生活支援を行う。	10,000千円	地域協働課	P.47 (再掲)
新規	◇不登校児童生徒等対策事業 不登校児童生徒が増加傾向にあることから、効率的かつ効果的な教育相談体制を構築するため、スクールカウンセラーを新たに配置する。	2,787千円	教育総務課	P.67 (再掲)
新規	◇中学校キャリア教育事業 未来を担う中学生に向けたキャリア教育の一環として、各界の第一線で活躍している方の講演を開催し、将来の夢や志を持つこと、挑戦することの大切さを学ぶ機会とする。	1,000千円	教育総務課	P.68 (再掲)

■ 「チャレンジする若者を応援」する事業

②チャレンジする若者を応援		R5事業費	事業担当	資料頁
拡充	◇創業者支援事業 40歳未満の新規創業者に対し、事業所等の賃借料への支援制度を新たに構築するとともに、従来の事業所等の改装助成金や奨励金を拡充することで、若者の新規創業をさらに促進させ、産業振興や地域経済の活性化を図る。	10,000千円	商工観光課	P.23
拡充	◇魚津総合公園賑わい創出事業 みらパーク（魚津総合公園）の賑わい創出に向けて、若者や子育て世帯などを対象とした様々なイベントを開催し、水族館やミラージュランドを含めた公園全体の賑わいが増加することを目指す。	6,000千円	都市計画課	P.24
新規	◇データサイエンティスト育成事業 地域課題の解決に向け、データから地域課題を捉え、課題解決にむけた取組に反映することを目的に、データ分析に基づいて説明できる力を修得し、データ起点での思考できる人材を養成する。	3,000千円	企画政策課	P.25
新規	◇女性活躍推進事業 女性の能力を発揮しやすい企業にすることが企業価値や生産性の向上につながることから、企業における職場環境の充実や女性リーダーの育成等に支援を行うことにより、多様な人材が活躍できる地域形成への意識醸成を図る。	1,250千円	商工観光課	P.26
新規	◇まちを創る高校生応援事業（ローカルイノベーター育成） 新川高校・富山大学・魚津市で進めている「新川創生プロジェクト『地域に残り、地域を支える若者の育成』」を充実させ、意欲ある若者のチャレンジを応援することで、「地域の創生」を図る。	1,000千円	企画政策課	P.27
新規	◇ともまち（ともにつくるまちづくり）促進事業 若者をはじめ、各種団体や民間企業等が取り組む交流事業や仲間づくり、市の魅力発信など、地域の課題解決等に向けた取組を支援する。	1,000千円	地域協働課	P.28
拡充	◇子育て新婚世帯住宅取得支援事業 新婚世帯の住宅取得支援の拡充を図ることにより、結婚に伴う新生活の負担軽減と市内への移住定住の促進を目指す。	52,400千円	都市計画課 (再掲)	P.11
新規	◇新婚ライフわくわく応援事業 市内に住む若い新婚世帯の人口流出の抑制及び人口流出に伴う少子化対策を目的として、市内の新婚世帯（市外からの転入世帯含む）に入居費及び引越費用の補助を行う。	6,000千円	地域協働課 (再掲)	P.15
拡充	◇子育て新婚世帯移住促進事業 利用しやすいよう制度を見直しのうえ、子育て世帯や新婚世帯の移住に対して、MiraPay（ミラペイ）による生活支援を行う。	10,000千円	地域協働課 (再掲)	P.47

■「未来づくり特別枠」を推進する事業

③新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応		R5事業費	事業担当	資料頁
新規	<p>◇給食費・副食費に対する物価高騰対策支援事業</p> <p>食材等の高騰が長期間に及んでいるなか、給食の質を確保し、子育て世帯の負担軽減を図るため、支援を行うとともに、小・中学校の給食については、地場産食材を活用し、安心・安全な給食の提供を維持する。</p>	18,175千円	給食センター こども課	P.29
新規	<p>◇省エネ家電買換え促進補助事業</p> <p>一般家庭を対象に、特定の家電（エアコン、冷蔵庫）を省エネ性能の高い製品に買換えをする場合に補助を行う。</p>	3,000千円	企画政策課 (再掲)	P.35

④DX・スマートシティの推進		R5事業費	事業担当	資料頁
新規	<p>◇統合型・公開型G I S導入事業</p> <p>各課において個別に運用されているG I Sの統合、地図データの集約を行い、データ連携基盤を活用して地図データを公開する。</p>	10,000千円	情報広報課	P.30
新規	<p>◇センサーを活用した通学路安全確保事業</p> <p>センサーによる通学実態データ分析を行い、将来のまちの主役である子ども達の安心安全な通学の確保と見守り活動の最適化を図る。</p>	5,000千円	企画政策課	P.31
新規	<p>◇電子契約サービス導入事業</p> <p>契約締結から契約書の管理までをクラウド上で完結できる電子契約サービスを導入し、市と契約先となる事業者等の双方において、契約締結における契約書への押印や郵送などの事務負担の軽減を図る。</p>	840千円	情報広報課	P.32

⑤ゼロカーボンシティに向けた取組		R5事業費	事業担当	資料頁
継続	<p>◇公共施設L E D化事業</p> <p>ゼロカーボン対策及び公共施設の快適な環境整備として、公共施設の照明を省電力のL E D照明に切り替える。</p>	13,758千円	社会福祉課 生涯学習・ スポーツ課 図書館 給食センター	P.33
新規	<p>◇電気自動車急速充電設備更新事業</p> <p>平成23年7月に納入した電気自動車急速充電設備が老朽化し、頻繁に故障していることから、急速充電設備を更新し、充電の利便性を維持することで、引き続き電気自動車の利用促進につなげる。</p>	5,170千円	生活環境課	P.34
新規	<p>◇省エネ家電買換え促進補助事業</p> <p>一般家庭を対象に、特定の家電（エアコン、冷蔵庫）を省エネ性能の高い製品に買換えをする場合に補助を行う。</p>	3,000千円	企画政策課	P.35
新規	<p>◇宅配ボックス導入補助事業</p> <p>「ネット通販」等による宅配便の利用が急増すると同時に、受取人不在による「再配達」も増加しており、温室効果ガスの排出量増加が大きな課題となっているため、宅配ボックスの導入に対して補助を行う。</p>	1,000千円	企画政策課	P.36

■「重点施策」を推進する事業

⑥魅力あるしごとの創出と育成		R5事業費	事業担当	資料頁
継続	◇経田漁港再整備事業（地方創生港整備推進交付金事業） 令和4年度に引き続き、経田漁港において、波除堤の新設や大型漁船用上下架施設の更新を進める。	87,000千円	農林水産課	P. 37
新規	◇うおづの園芸産地支援事業 魚津の歴史ある野菜・果樹など園芸産地の規模拡大を目指し、産地の技術向上、収益力強化、販路拡大につながる効果的な取組や施設整備、機材の導入等を支援する。	6,375千円	農林水産課	P. 38
新規	◇まちづくり会社設立検討事業 駅前を中心とした飲食店街における空き店舗対策のほか、若者をはじめとする新規創業支援や伴走型支援など様々な課題に対応していくため、(仮称)魚津まちづくり会社の設立に向けて検討を行う。	850千円	商工観光課	P. 39
新規	◇ジビエ普及促進事業 市内飲食店でのジビエ普及促進を図ることにより、将来的な一般家庭での利用にもつなげていく。	250千円	農林水産課	P. 40
新規	◇養殖事業化支援事業 漁業経営の安定と事業継続意欲の向上を図るために、新たに漁業者等が実施する養殖事業に要する経費の一部を補助する。	200千円	農林水産課	P. 41
新規	◇水産業競争力強化緊急事業（荷さばき施設整備） 老朽化した荷さばき施設（昭和45年建）を取り壊し、新たに鮮度・衛生管理にかかる機器を有した閉鎖型の高度衛生管理に対応する荷さばき施設の整備を支援する。	200,000千円 ※令和4年度 3月補正	農林水産課	P. 42

⑦にぎわいある空間の創出		R5事業費	事業担当	資料頁
新規	◇まちなか公園魅力向上事業 魚津市パークマネジメント基本方針に基づき、地域住民、団体、事業者など多様な主体と連携して、地域の特性に応じた公園の利活用を検討し、誰もが安全で安心して利用できる魅力的な公園づくりを目指す。	56,000千円	都市計画課	P. 43
新規	◇みらパーク長寿命化対策事業 魚津市公園施設長寿命化計画に基づき、計画的にみらパークの修繕・更新を行い、施設の長寿命化を図りながら、公園利用者が安全・安心で快適に利用できる公園を目指す。	49,000千円	都市計画課	P. 44
新規	◇インフィニティミラージュ事業 黒部市生地の護岸に「m」型アート作品を設置し、蜃気楼により「∞（インフィニティ）」をはじめ様々な形に変わる様子を魚津沿岸のカメラから国内外に向けライブ配信する。	750千円	埋没林博物館	P. 45
拡充	◇魚津総合公園賑わい創出事業 みらパーク（魚津総合公園）の賑わい創出に向けて、若者や子育て世帯などを対象とした様々なイベントを開催し、水族館やミラージュランドを含めた公園全体の賑わいが増加することを目指す。	6,000千円	都市計画課 (再掲)	P. 24

⑧移住・定住の促進と関係人口の創出		R5事業費	事業担当	資料頁
新規	◇空家利活用推進事業 空き家の利活用促進を図るために、空家バンクをリニューアルするほか、購入した空き家のリフォームに対する支援や、空き家にある家財道具等の処分にかかる費用への支援を行う。	19,500千円	都市計画課	P. 46
拡充	◇子育て新婚世帯移住促進事業 利用しやすいよう制度を見直しのうえ、子育て世帯や新婚世帯の移住に対して、MiraPay（ミラペイ）による生活支援を行う。	10,000千円	地域協働課	P. 47

⑧移住・定住の促進と関係人口の創出		R5事業費	事業担当	資料頁
新規	◇魅力的な旅行商品・サービス開発事業 魚津ならではの自然、食、歴史、文化等の魅力を有機的に組み合わせた体験、旅行商品を、地域住民や関連団体と連携しながら検討・開発する。	10,000千円	商工観光課	P. 48
拡充	◇地域おこし協力隊事業（増員） 地域おこし協力隊を増員し、任期終了後の定住を見据えて各地区の地域活性化に携わってもらう。	6,802千円	地域協働課	P. 49
新規	◇ワーケーション推進事業 企業連携地域課題解決型ワーケーションやファミリーワーケーションなど、幅広いワーケーションの取組を進めることで、関係人口の拡大や二拠点居住等につなげていく。	4,400千円	地域協働課	P. 50
新規	◇台湾における提携・交流自治体調査事業 インバウンド事業及び国際交流の深化に向けて具体的な交流を模索するため、台湾との交流・提携の可能性のある都市や自治体を調査する。	4,400千円	商工観光課	P. 51
新規	◇魚津駅観光案内所機能強化事業 令和4年度に魚津駅舎内に整備・リニューアルオープンする「魚津駅観光案内所」において、魚津の観光情報拠点として継続的・安定的な運営業務と案内機能強化のため、専門観光コンシェルジュを配置する。	4,000千円	商工観光課	P. 52
新規	◇観光推進体制構築専門家派遣事業 令和4年度から実施している「観光推進体制組織強化事業」をさらに進め、DMOの設立を見据えた観光地域づくりの推進体制とその中心的な役割を担う組織を構築するため、専門人材の登用を行う。	3,000千円	商工観光課	P. 53
新規	◇ふるさとワーキングホリデー推進事業 地域の仕事をしながら、地域の人たちとの交流や学びを通じて地域の暮らしを体験し、地域活性化や若者の移住促進を図る。	2,581千円	地域協働課	P. 54
新規	◇サイクルツーリズム普及推進事業 発信力や訴求力の高い著名なサイクリストを起用し、サイクリングを楽しみながら地域の食や景色、人の出会いを発信できる動画やWebを制作・配信する。	2,336千円	商工観光課	P. 55
新規	◇北海道東川町交流事業 魚津市の伝統芸能「せり込み蝶六」と北海道東川町に伝わる伝統芸能「越中踊り」の交流事業を通して、東川町との友好関係を深め、伝統芸能の相互理解と保存継承及びお互いのまちの地域資源の普及啓発を図る。	1,874千円	生涯学習・スポーツ課	P. 56
新規	◇北陸DC（ディスティネーションキャンペーン）事業 令和6年春の北陸新幹線敦賀延伸に向けて、富山県やJR西日本等と連携したディスティネーションキャンペーン（DC）を開催し、さらなる観光客の誘客強化に努める。	1,000千円	商工観光課	P. 57
新規	◇移住お試し住宅事業 移住希望者等が住居を取得するまでの期間あるいは移住・定住の検討に要する期間の住居を提供し、移住・定住の足掛かりとなる受入場所の確保と市営住宅の空室の有効活用を図る。	884千円	地域協働課	P. 58
新規	◇魚津の食ブランディング事業 「魅力ある食の街」として、魚津産豚を活用したブランド化を推進するため、令和4年度に関係事業者で商標登録された「魚津しんきろうポーク」の普及促進を図る。	850千円	商工観光課	P. 59
拡充	◇子育て新婚世帯住宅取得支援事業 新婚世帯の住宅取得支援の拡充を図ることにより、結婚に伴う新生活の負担軽減と市内への移住定住の促進を目指す。	52,400千円	都市計画課 (再掲)	P. 11

⑨安心・安全な暮らしの確保		R5事業費	事業担当	資料頁
新規	<u>◇トイレトレーラー導入事業</u> 感染リスク低減やエコノミークラス症候群の発症予防など、避難所等における被災者の健康確保のため、安心して利用できるトイレ環境を整備する。	31,839千円	総務課	P.60
新規	<u>◇高性能防火衣整備事業</u> 消防団員の活動時における安全確保を目的に、災害時における消防団のより効果的な消防活動・救助活動を支えるため、高性能防火衣を整備する。	14,630千円	総務課	P.61
新規	<u>◇被災者生活再建支援システム共同導入事業</u> 避難行動要支援者の台帳管理や個別避難計画の作成等に活用するほか、災害時は、モバイル端末を活用した建物被害認定調査や罹災証明書の発行など、行政事務のデジタル化・効率化を図るために、新たにシステムを導入する。	7,595千円	総務課	P.62
拡充	<u>◇危険老朽空家対策支援事業</u> 現在、老朽化が進み危険な空き家の解体に対する支援を行っているが、危険な空き家と連棟する空き家を同時に解体する場合に連棟する空き家の解体に対し支援を行うことにより、空き家の解体と解体後の土地利用の促進を図る。	5,100千円	都市計画課	P.63
新規	<u>◇危険ブロック塀等対策支援事業</u> 避難路に面した危険なブロック塀等の撤去や建替えを支援することにより、危険なブロック塀等の撤去を推進し、通行人及び災害時の避難経路等の安全確保を図る。	900千円	都市計画課	P.64

⑩子育て環境・教育の充実		R5事業費	事業担当	資料頁
新規	<u>◇清流小学校駐車場整備事業</u> 清流小学校においては、現在のスクールバスの進入道路は狭く、バスと児童が接触する恐れがあることから、児童の安全性を確保するため、スクールバスの乗降場及び駐車場を整備する。	30,000千円	教育総務課	P.65
新規	<u>◇学校図書館ＩＴ化事業</u> 蔵書情報等を電子化し、児童生徒がタブレット端末等を使って蔵書を検索すること等を可能とすることで、図書に対する関心を高め、読書の推進を行う。	4,500千円	教育総務課	P.66
新規	<u>◇不登校児童生徒等対策事業</u> 不登校児童生徒の出現率等を鑑み、効率的かつ効果的な教育相談体制を構築するため、スクールカウンセラーを新たに配置する。	2,787千円	教育総務課	P.67
新規	<u>◇中学校キャリア教育事業</u> 未来を担う中学生に向けたキャリア教育の一環として、各界の第一線で活躍している方を招いて講演会を開催し、将来の夢や志を持つこと、挑戦との大切さを学ぶ機会とする。	1,000千円	教育総務課	P.68
新規	<u>◇学校教育のあり方検討事業</u> 小中学生の保護者だけでなく、すべての市民がこれからの魚津市における学校教育のあり方について話し合うことができるよう、学校教育の現状課題やこれから的人口推計などの情報を共有するための説明動画を作成する。	500千円	教育総務課	P.69

⑪世代を超えた活力ある持続可能なまちづくり		R5事業費	事業担当	資料頁
新規	◇歴史民俗資料館解体事業 歴史民俗資料館について、施設自体の老朽化が著しいため、来館者の安全面を考慮し解体を行う。	41,875千円	生涯学習・スポーツ課	P. 70
新規	◇新庁舎整備事業 新庁舎整備に向けて、基本構想の策定を2ヶ年で行うとともに、整備予定地の土質調査等を行う。	27,500千円	財政課	P. 71
新規	◇(仮称) 上野方地域複合施設整備事業 旧上野方小学校跡地に公共施設の機能集約を行い、地域の拠点施設として、コミュニティセンター・消防分団詰所・社会福祉協議会事務所の複合施設として整備する。	11,250千円	地域協働課	P. 72
新規	◇高円堂用水周辺整備事業 魚津の水循環遺産の一つである「高円堂用水」周辺の安全対策や防草対策等の環境整備を行うことで地域資源の魅力を高め、子どもたちをはじめ、市民のふるさとへの愛着心の醸成を図る。	10,000千円	企画政策課	P. 73
新規	◇音楽のまちづくり事業(特別講座) 2024年に創立100周年を迎える洗足学園音楽大学等の協力を得て、特別講座(コンサート鑑賞・ワークショップ)を新たに実施する。	1,800千円	生涯学習・スポーツ課	P. 74
新規	◇Mizuプロジェクト 魚津の水循環で育まれたおいしいミネラルウォーターを全国にPRするため、「環境への配慮」をコンセプトに盛り込んだ上でデザインを一新し、再度モンドセレクションに応募する。	1,361千円	生活環境課 上下水道課	P. 75
新規	◇魚津水族館のあり方検討事業 魚津水族館の今後を検討するために、水族館運営に関する有識者を招へいし、先進事例の紹介や、今後の魚津水族館のあり方を提言してもらうことで、職員や関係者が検討していくうえでの知識を深める。	1,000千円	企画政策課 水族館	P. 76

一般会計の主な事業費

増減の大きいもの

単位：千円

事業名	令和5年度	令和4年度	増減額
私立保育所・認定こども園運営支援事業	1,151,425	1,042,826	108,599
ふるさと寄附推進事業	502,169	400,008	102,161
児童発達支援センター運営支援事業	67,350	0	67,350
公園整備事業	105,946	57,366	48,580
公民館施設整備事業	91,941	363,013	△ 271,072
企業立地事業	7,200	158,540	△ 151,340
学校規模適正化事業	0	129,690	△ 129,690
受入体制整備事業	33,896	109,760	△ 75,864

主な新規事業

単位：千円

事業名	事業内容	事業費
児童発達支援センター運営支援事業	民設民営による新川圏域児童発達支援センターの整備を支援	67,000
保育料無償化事業	子どもを産み育てやすい環境を整えるため、1歳児以上及び第2子以降の0歳児にかかる保育料・副食費を完全無償化	53,814
歴史民俗資料館解体事業	歴史民俗資料館の解体及び吉田記念郷土館ピロティ一部フェンス設置	41,875
トイレトレーラー導入事業	避難所等における被災者の健康確保のため、トイレトレーラーを導入	31,839
小・中学校給食費支援事業	電気代等の高騰が続くため、子育て世帯への支援策として、小・中学校における給食費を1学期半額	27,973
給食費・副食費に対する物価高騰対策支援事業	食材等の価格が高騰しているなか、給食の質を落とさないよう年間を通して支援を実施	18,175
おうちで育児応援事業	家庭でのふれあいを通じた健やかな成長を応援するため、満1歳から満3歳未満の児童を家庭で育む世帯に応援金を支給	8,260

令和5年度予算からの3月補正前倒し事業

事業名	事業内容	事業費
土地改良事業	農業競争力強化基盤整備事業 (ほ場整備)	13,200
団体営林道舗装交付金事業	坪野虎谷線林道舗装工事	27,100
道路改良事業	大海寺新27号線道路新設工事等	30,000

1. 予算規模

一般会計 183億6,700万円 (前年度比 △1億5,800万円 △0.9%)

(単位：千円)

会 計 名		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度比
一 般 会 計		18,367,000	18,525,000	△ 158,000	99.1%
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	3,397,176	3,801,420	△ 404,244	89.4%
	後期高齢者医療事業会計	1,365,679	1,329,697	35,982	102.7%
	介護保険事業会計	5,181,712	5,251,781	△ 70,069	98.7%
	水族館事業会計	285,769	225,780	59,989	126.6%
	小 計	10,230,336	10,608,678	△ 378,342	96.4%
公 営 企 業 会 計	水道事業会計	1,283,557	1,247,882	35,675	102.9%
	收益的収入	688,508	695,966	△ 7,458	98.9%
	收益的支出	649,933	637,692	12,241	101.9%
	資本的収入	300,714	251,516	49,198	119.6%
	資本的支出	633,624	610,190	23,434	103.8%
	下水道事業会計	3,589,728	3,719,679	△ 129,951	96.5%
	收益的収入	1,766,839	1,804,312	△ 37,473	97.9%
	收益的支出	1,766,839	1,804,312	△ 37,473	97.9%
	資本的収入	1,388,165	1,496,470	△ 108,305	92.8%
	資本的支出	1,822,889	1,915,367	△ 92,478	95.2%
小 計		4,873,285	4,967,561	△ 94,276	98.1%
総 計		33,470,621	34,101,239	△ 630,618	98.2%

※ 水道事業会計、下水道事業会計の事業費は、支出の合計を記載した。

2. 特別会計への繰出金

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度比
国民健康保険事業会計	280,855	294,067	△ 13,212	95.5%
後期高齢者医療事業会計	791,936	776,617	15,319	102.0%
介護保険事業会計	773,251	785,931	△ 12,680	98.4%
水族館事業会計	129,619	128,105	1,514	101.2%
計	1,975,661	1,984,720	△ 9,059	99.5%

3. 公営企業会計への繰出（負担金補助及び交付金・投資及び出資金）

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度比
水道事業会計	49,282	68,792	△ 19,510	71.6%
下水道事業会計	699,690	714,864	△ 15,174	97.9%
計	748,972	783,656	△ 34,684	95.6%

4. 歳入

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度比	構成比
1 市税	6,661,981	6,575,790	86,191	101.3%	36.3%
(個人市民税)	2,228,133	2,175,657	52,476	102.4%	12.1%
(法人市民税)	405,188	383,119	22,069	105.8%	2.2%
(固定資産税)	3,575,755	3,592,321	△ 16,566	99.5%	19.5%
(その他の税)	452,905	424,693	28,212	106.6%	2.5%
2 地方譲与税	166,700	171,200	△ 4,500	97.4%	0.9%
3 利子割交付金	2,500	4,600	△ 2,100	54.3%	0.0%
4 配当割交付金	35,200	27,900	7,300	126.2%	0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	24,900	43,300	△ 18,400	57.5%	0.1%
6 法人事業税交付金	89,500	74,000	15,500	120.9%	0.5%
7 地方消費税交付金	1,090,000	1,030,000	60,000	105.8%	5.9%
8 ゴルフ場利用税交付金	10,300	11,200	△ 900	92.0%	0.1%
9 環境性能割市町村交付金	12,800	16,800	△ 4,000	76.2%	0.1%
10 地方特例交付金	28,000	22,000	6,000	127.3%	0.1%
11 地方交付税	3,200,000	3,350,000	△ 150,000	95.5%	17.4%
12 交通安全対策特別交付金	4,000	5,000	△ 1,000	80.0%	0.0%
13 分担金及び負担金	18,843	19,972	△ 1,129	94.3%	0.1%
14 使用料及び手数料	214,281	224,335	△ 10,054	95.5%	1.2%
15 国庫支出金	2,330,750	2,597,374	△ 266,624	89.7%	12.7%
16 県支出金	1,338,268	1,329,253	9,015	100.7%	7.3%
17 財産収入	103,772	106,873	△ 3,101	97.1%	0.6%
18 寄附金	514,500	406,500	108,000	126.6%	2.8%
19 繰入金	684,001	316,301	367,700	216.3%	3.7%
(うち財政調整基金)	0	0	0	0.0%	0.0%
20 繰越金	100,000	100,000	0	100.0%	0.5%
21 諸収入	732,468	787,202	△ 54,734	93.0%	4.0%
22 市債	1,004,236	1,305,400	△ 301,164	76.9%	5.5%
(普通の市債)	882,236	1,015,400	△ 133,164	86.9%	4.8%
(臨時財政対策債)	122,000	290,000	△ 168,000	42.1%	0.7%
合計	18,367,000	18,525,000	△ 158,000	99.1%	100.0%

5. 歳出

①目的別 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度比	構成比
1 議会費	183,285	191,106	△ 7,821	95.9%	1.0%
2 総務費	2,947,671	2,812,829	134,842	104.8%	16.0%
3 民生費	6,223,066	6,057,332	165,734	102.7%	33.9%
4 衛生費	960,125	961,573	△ 1,448	99.8%	5.2%
5 労働費	51,038	50,288	750	101.5%	0.3%
6 農林水産業費	643,471	732,060	△ 88,589	87.9%	3.5%
7 商工費	709,637	952,146	△ 242,509	74.5%	3.9%
8 土木費	2,208,714	2,184,002	24,712	101.1%	12.0%
9 消防費	617,856	601,304	16,552	102.8%	3.4%
10 教育費	1,814,498	2,071,505	△ 257,007	87.6%	9.9%
11 災害復旧費	36,318	36,366	△ 48	99.9%	0.2%
12 公債費	1,746,021	1,670,204	75,817	104.5%	9.5%
13 諸支出金	207,300	186,285	21,015	111.3%	1.1%
14 予備費	18,000	18,000	0	100.0%	0.1%
合計	18,367,000	18,525,000	△ 158,000	99.1%	100.0%

②性質別

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度比	構成比
義務的経費（1～3）	7,890,229	7,647,015	243,214	103.2%	42.9%
1 人件費	2,720,940	2,747,593	△ 26,653	99.0%	14.8%
(うち職員給)	1,918,399	1,907,039	11,360	100.6%	10.4%
2 扶助費	3,423,268	3,229,218	194,050	106.0%	18.6%
3 公債費	1,746,021	1,670,204	75,817	104.5%	9.5%
投資的経費（4～5）	1,547,216	2,036,820	△ 489,604	76.0%	8.4%
4 普通建設事業	1,510,900	2,000,456	△ 489,556	75.5%	8.2%
補助事業	823,307	1,082,799	△ 259,492	76.0%	4.5%
単独事業	687,593	917,657	△ 230,064	74.9%	3.7%
5 災害復旧費	36,316	36,364	△ 48	99.9%	0.2%
その他の経費（6～13）	8,929,555	8,841,165	88,390	101.0%	48.7%
6 物件費	3,249,885	3,173,627	76,258	102.4%	17.7%
7 維持補修費	196,472	202,296	△ 5,824	97.1%	1.1%
8 補助費等	2,467,974	2,482,112	△ 14,138	99.4%	13.4%
9 積立金	270,005	208,263	61,742	129.6%	1.5%
10 投資及び出資金	197,892	215,165	△ 17,273	92.0%	1.1%
11 貸付金	550,170	553,486	△ 3,316	99.4%	3.0%
12 繰出金	1,979,157	1,988,216	△ 9,059	99.5%	10.8%
13 予備費	18,000	18,000	0	100.0%	0.1%
合計	18,367,000	18,525,000	△ 158,000	99.1%	100.0%
◎うち歳出一般財源計	11,559,881	11,741,790	△ 181,909	98.5%	

6. 普通建設事業の状況

①主な国県補助事業

(単位：千円)

款	区分	事業名	事業費	特定財源	一般財源	主な事業内容
総務費	新規	片貝川流域水循環遺産活用事業	10,000	10,000	0	高円堂用水周辺整備
民生費	新規	放課後児童健全育成事業	3,168	2,912	256	村木学童工アコン設置
農林水産業費		土地改良事業	70,111	36,500	33,611	県営事業への負担金
		県単独農業農村整備事業	13,922	13,364	558	用排水路整備
		県単独林業基盤整備事業	40,563	35,250	5,313	舗装、路肩改良
		県単独治山事業	9,017	8,990	27	法枠工
		水と緑の森づくり事業	4,428	4,428	0	里山再生整備
		漁港整備事業	92,000	87,450	4,550	経田漁港再整備等
土木費		県事業負担金	13,000	11,700	1,300	県事業への負担金
		道路改良事業	405,541	385,550	19,991	通学路整備等
		急傾斜地崩壊対策事業	31,000	31,000	0	擁壁工
		都市機能整備事業	95,000	79,800	15,200	駅南側駐輪場整備・魚津駅東広場詳細設計等
		公園整備事業	104,000	93,400	10,600	新金屋公園再整備等
		市営住宅整備事業	16,300	16,300	0	外壁改修
教育費		公民館施設整備事業	84,400	79,800	4,600	本江地域交流センター外構工事・本江公民館解体等
災害復旧費		農林業施設災害復旧事業	26,316	25,194	1,122	
		土木災害復旧事業	10,000	9,970	30	

②主な市単独事業

(単位：千円)

款	区分	事業名	事業費	特定財源	一般財源	事業名
総務費	新規	コミュニティセンター施設整備事業	11,000	8,200	2,800	旧上野方小学校フェンス設置等
民生費	新規	児童発達支援センター運営支援事業	67,000	67,000	0	新川圏域児童発達支援センター施設整備補助
農林水産業費		市単独土地改良事業	2,937	700	2,237	水路整備
		市単独林道事業	2,540	1,480	1,060	山女線道路改良
土木費		市道維持補修事業	65,000	54,849	10,151	舗装修繕、側溝修繕等
		市道改良舗装事業	40,800	37,700	3,100	路肩改良等
		河川維持事業	15,000	5,000	10,000	小河川改修
教育費	新規	小学校維持管理費	30,000	30,000	0	清流小学校バス乗降場整備
	新規	給食センター運営費	43,956	34,638	9,318	L E D化工事等
	新規	埋没林一般管理費	28,053	25,200	2,853	館内エレベータリニューアル工事等
		新川文化ホール事業	22,011	19,800	2,211	空調自動制御機器更新
	新規	資料館収蔵品移設事業	41,875	37,400	4,475	歴史民俗資料館解体等
	新規	体育施設管理費	11,885	9,476	2,409	旧大町小学校体育館L E D化工事等

7. 市債の年度末現在高

(単位：千円)

区分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末 見込	令和5年度末 見込
一般会計	17,330,787	16,996,489	16,778,337	16,802,282	16,136,235

8. 主な財政指標

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度見込	令和5年度見込
財政力指数	0.69	0.69	0.68	0.67	0.67
経常収支比率	91.3%	89.6%	82.8%	86.6%	86.6%
実質公債費比率	12.9%	11.8%	10.7%	11.0%	11.8%
将来負担比率	112.2%	104.5%	79.7%	71.6%	69.3%

9. 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末 見込	令和5年度末 見込
財政調整基金	462,376	662,385	862,399	1,062,417	1,062,439
減債基金	28,442	28,443	528,443	468,454	398,465
公共施設整備基金	348,851	466,858	666,868	1,286,883	1,251,897
教育振興基金	8,834	9,834	9,834	9,834	9,834
社会福祉基金	176,528	177,852	179,356	183,356	173,956
交通安全推進基金	586	586	586	587	588
環境保全基金	10,527	10,552	10,482	9,183	7,484
農村環境保全基金	6,540	6,542	6,542	6,543	6,544
保健医療基金	10,571	10,573	11,073	11,074	11,075
地域づくり推進事業基金	167,502	249,624	413,140	666,240	418,401
青年技能者育成支援基金	1,166	1,150	1,034	735	436
経済国際親善基金	10,142	10,142	10,142	10,142	6,142
スポーツ振興基金	9,065	9,067	9,067	9,068	9,069
桑山スポーツ振興基金	79,084	79,084	79,084	72,084	71,884
図書購入基金	0	0	1,100	600	400
子ども・子育て支援基金	1,100	1,205	1,205	1,205	1,205
吉田久松社会福祉基金	150,000	150,000	150,000	150,000	100,000
農業振興基金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
文化振興基金	39,706	39,706	39,706	39,706	39,706
安全安心まちづくり基金	4,223	2,681	5,588	589	590
ふるさと教育推進基金	8,573	8,573	8,573	13,383	12,383
森林環境保全基金	6,500	19,862	23,145	25,155	36,743
文化財等保存活用基金	0	35,000	35,001	35,002	29,003
沖ノハイツ人づくり基金	0	0	2,000	2,001	2,002
合 計	1,532,816	1,982,219	3,056,868	4,066,741	3,652,746

※土地開発基金及び特別会計にかかる基金は除く